

日本経済の見通し

～マインドの改善が支出の拡大をサポートし、景気は底堅さを増す展開に～

1. 日本経済の概況

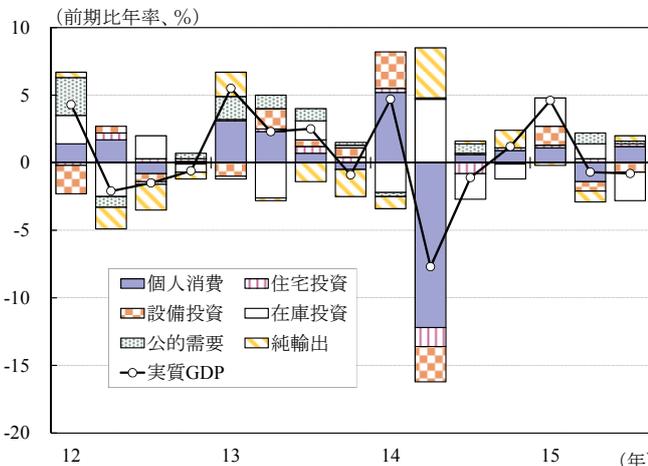
実質 GDP 成長率は 2 四半期連続でマイナスとなるも、在庫投資を除いた最終需要は持ち直し

7-9 月期の実質 GDP は前期比年率▲0.8%と 2 四半期連続でマイナス成長となった。景気が踊り場にあることが示された格好だが、需要項目別にみると景気の底堅さを示す材料も多い(第 1 図)。まず内需の中心である個人消費は同+2.1%と、雇用・所得環境の改善を背景に概ね順調に回復した。また、世界経済減速の影響を受けて 4-6 月期に大きく落ち込んだ輸出も、先進国向けを中心に同+10.9%と持ち直しに転じている。設備投資が 2 四半期連続でマイナスとなったことは懸念材料だが、在庫投資を除く最終需要はプラスに転じており、景気の後退局面入りは回避されたといえる。

在庫調整は短期・軽微に止まる公算

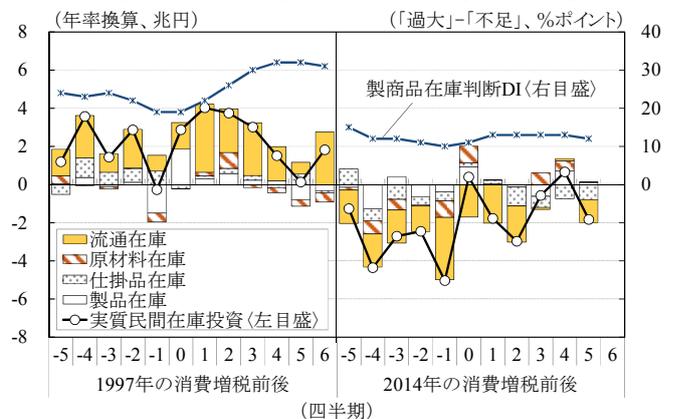
なお、在庫投資は GDP がマイナス成長となる主因となったが、先行き、成長率を大きく押し下げる要因となる可能性は小さいと考えられる。在庫投資の動きをみると、4-6 月期に製品在庫等で若干の積み上がりが見られたが、それ以前はむしろ減少基調で推移しており、在庫調整は足元で概ね完了したと考えてよいだろう(第 2 図)。日銀短観の『製商品在庫判断 DI』も上昇しておらず、1997 年の消費増税後に流通段階を中心に在庫が積み上がり、過剰感が一気に高まった頃の動きとは大きく異なっている。

第1図: 実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 1997年と2014年の消費税率引き上げ前後の実質民間在庫投資と製商品在庫判断DIの推移



(注)『0』四半期目が、消費税率引き上げが行われた期。

(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

所得から支出への前向きな循環を企業や家計のマインド改善がサポートし、景気は底堅さを増していく展開に

景気は在庫調整の動きも影響しもたつきがみられたが、支出拡大のベースとなる企業や家計の所得の改善傾向は維持されている。この先の景気を概観すると、日銀による大規模な金融緩和を背景に円相場が現状程度の水準で安定的に推移する中、堅調な企業収益が、設備投資の持ち直し、また家計の所得改善を通じた消費支出の拡大に順調に繋がる展開を予想する。足元でやや慎重化している企業や家計のマインドが徐々に改善していくことも、こうした前向きな動きを円滑にさせよう。世界経済に関しては、米国や欧州など先進国の景気回復のモメンタムが、中国など新興国、資源国経済の軟調による下押し圧力を最終的に上回ると考えられ、日本の輸出も増勢を維持するとみられる。軟調な設備投資についても、海外経済の先行き不透明感が徐々に払拭されるにつれて、先送りされてきた投資需要が顕在化してくるだろう。今年度の実質 GDP は前年度比+1.0%と、年度前半の低調さから脱し、潜在成長率を上回る成長を確保できると予想する（第1表）。2016年度については、金融緩和の継続に法人減税等の政策効果の浸透も加わり、企業による前向きな支出の拡大が明確化していくと見込まれる。2017年4月の消費増税前の駆け込み需要もあり、実質 GDP は前年度比+1.7%に達するだろう。

海外経済の変調を切っ掛けとした輸出・設備投資の大幅減がリスク要因

こうしたメインシナリオに対する下振れ要因として警戒すべきは、海外経済の想定を上回る悪化である。仮に中国経済が失速状態に陥り世界経済全体が大きく悪化する事態となれば、日本の輸出が腰折れを余儀なくされるだけでなく、企業マインドの萎縮を通じ設備投資も大幅に減少する可能性が大きい。更なるリスクシナリオとして想定されるのは、消去法的な円買いも同時に進行することで企業収益が大幅に減少し、経済の好循環が途切れてしまう展開ということになるだろう。

第1表: GDP計数の年度見通し

(前年度比、%)

	2014年度 (実績)	2015年度 (見通し)	2016年度 (見通し)
実質GDP	▲ 0.9	1.0	1.7
個人消費	▲ 3.1	0.6	1.6
住宅投資	▲ 11.6	3.7	3.2
設備投資	0.5	0.2	4.5
在庫投資(寄与度)	0.5	0.1	▲ 0.1
公的需要	0.8	0.9	0.6
純輸出(寄与度)	0.6	0.1	0.1
輸出	7.9	1.3	3.0
輸入	3.6	0.9	3.0
名目GDP	1.6	2.2	1.8
GDPデフレーター	2.5	1.2	0.1

(資料) 内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 見通し上のキーポイント

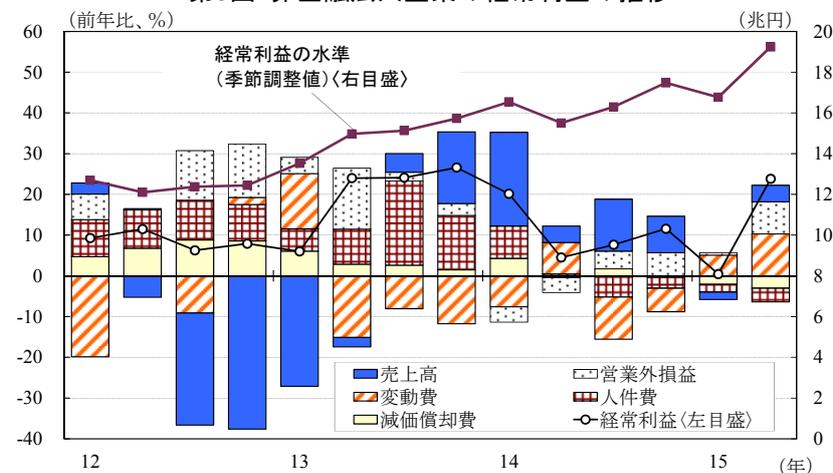
(1) 好循環の要となる企業収益

過去最高水準にある企業収益はこの先も堅調に推移する見通し

経済の好循環の要となる企業収益は好調に推移している。直近4-6月期の非金融法人企業の経常利益（法人企業統計ベース）は季節調整値で20兆円弱と、過去最高を更新した（第3図）。東証一部上場企業の四半期決算を集計すると、7-9月期の経常利益も前年同期比で増益を確保しており、足元でも企業収益の改善基調に大きな変化はみられない。円安を背景とした輸出採算の改善や海外投資収益の円建て受け取り額の拡大、原油などの国際商品市況の下落が、企業収益全体の押し上げに引き続き寄与しているとみられる。また、経常利益の前年比伸び率を要因分解すると、売上高の増加と、人件費や減価償却費の拡大が両立する中で増益を確保する動きが継続している。高水準の収益により、企業に前向きな支出を拡大させる余地が出てきたことは間違いないと評価できる。

企業収益はこの先も、日銀による金融緩和の継続とそれを受けた為替相場の安定を見込めば、国内外の需要回復を背景に底堅く推移する可能性が高い。問題はこれが雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の拡大や企業の前向きな投資に繋がっていくかであり、以下それを考察する。

第3図：非金融法人企業の経常利益の推移



(資料)財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 家計の支出増を支える雇用・所得環境

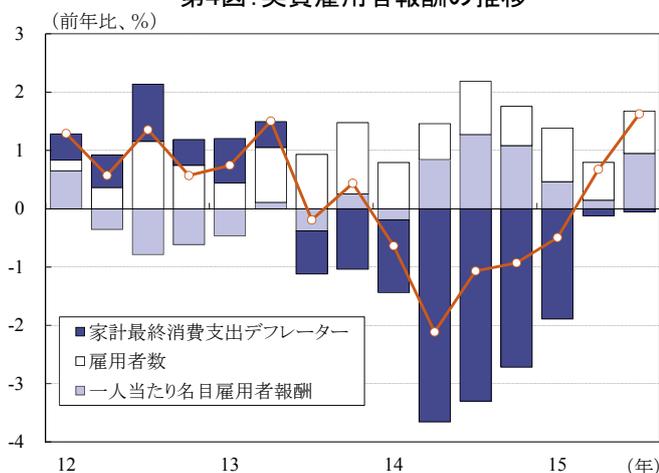
雇用者所得の改善と節約志向の和らぎが家計支出の増加を促す見込み

労働需給の引き締まりを受け、企業は雇用の確保やそのための賃上げを積極化させており、雇用・所得環境は改善が続いている。実質雇用者報酬は、雇用者数の安定的な拡大や賃金の上昇に加え、消費増税影響の一巡や原油価格下落による物価の押し下げもあり、増加傾向で推移している（第4図）。足元の実質雇用者報酬は、消費増税直前の水準を上回るころまで回復した格好となっている。労働需給の引き締まりを受けた雇用・所得

環境の全般的な改善は、今後も継続する公算が大きい。

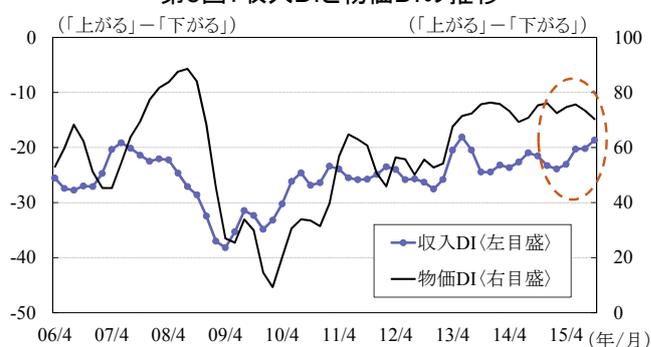
個人消費は、4-6月期には天候不順や家計の節約志向の高まりなどから低迷したものの、7-9月期には増加に転じた。先行きの個人消費は、雇用・所得環境の改善に加え、節約志向も次第に和らぐことで緩やかな増加基調を辿るだろう。日本リサーチ総合研究所の『消費者心理調査』から家計の1年後の物価見通し及び収入見通しの動きをみると、『物価DI（「上がる」－「下がる」）』は概ね高水準横ばい圏内にある一方、『収入DI（「増える・やや増える」－「減る・やや減る」）』は2015年に入って上昇傾向が続いている（第5図）。物価上昇期待に収入の増加期待が追いつくことで、家計の節約志向も和らいでいくと見込まれる。

第4図：実質雇用者報酬の推移



（資料）内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：収入DIと物価DIの推移



（注）1. 『収入DI』は、今後1年間の自分または家族の収入について、「増える」、「やや増える」と答えた割合の合計から、「減る」、「やや減る」と答えた割合の合計を引いたもの。『物価DI』は、今後1年間の物価について、「上がる」と答えた割合から「下がる」と答えた割合を引いたもの。
2. 後方2期移動平均値。

（資料）日本リサーチ総合研究所資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

（3）設備投資を左右する企業マインド

海外経済の先行き不透明感が和らぐにつれ、先送りされていた設備投資は次第に実施に移されていく見込み

設備投資は7-9月期に前期比年率▲5.0%と、2四半期連続の減少となった。設備投資の軟調の要因を探るため、日銀短観で『国内・海外の需給判断DI』をみると、国内の需給は2000年以降で最も引き締まった状態にあると企業が判断している一方で、海外の需給環境は緩やかに悪化しているとみていることが示されている（第6図）。4-6月期の輸出の大幅減少や中国を始めとする新興国経済の先行き不透明感の高まりなどを受け、企業が設備投資に対して慎重姿勢を強めている可能性が示唆される。他方、企業収益は過去最高水準にある上に、雇用の不足感の高まりや設備ストックの過剰感の解消など、設備投資が拡大し易い環境は整っている。また、日銀短観などで示されている今年度の企業の設備投資計画は依然として高い水準にあり、企業の潜在的な投資需要は強い状態が足元でも概ね維持されていると考えられる。

後述するように、先進国を中心に海外経済は次第に安定化に向かい、輸

出は今後も増加基調を維持する公算が大きい。内外経済の先行きに対する不透明感が和らぐことで、先送りされてきた企業の設備投資計画は次第に実行へと移されていくと予想する。設備投資は、このところの軟調から早晩脱し、先行きは増加基調に転じると予想する。

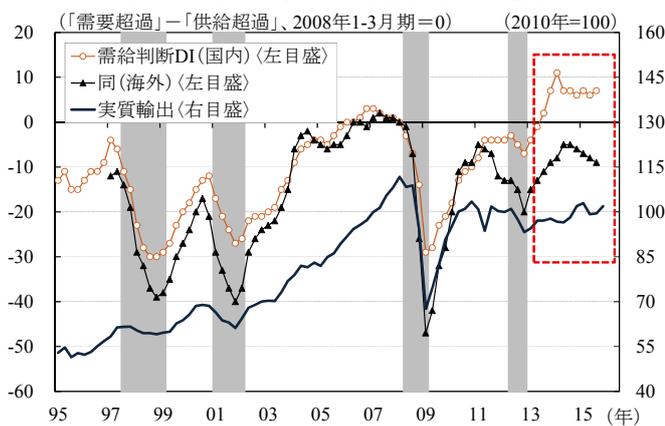
(4) 輸出を方向づける海外経済と円相場

輸出は、景気が堅調な先進国向けを中心に増勢を維持する公算、円相場の安定もサポート材料

7-9月期の輸出は前期比年率+10.9%と4-6月期の落ち込みから持ち直し、増加幅も二桁と大きなものとなった。日本の輸出は、世界経済の景気動向、すなわち輸出先各国・地域の輸入と連動して推移している（第7図）。輸出先各国・地域の輸入は、米国経済の年初の一時的な足踏みや、中国での在庫調整の動きなどが影響し今年前半は弱含んで推移したが、足元では再び増勢に転じている。世界経済が先進国を中心に安定度を増しつつあることを示唆しており、それに伴い日本の輸出も4-6月の大幅減少から持ち直し、緩やかな増加基調に復してきている。

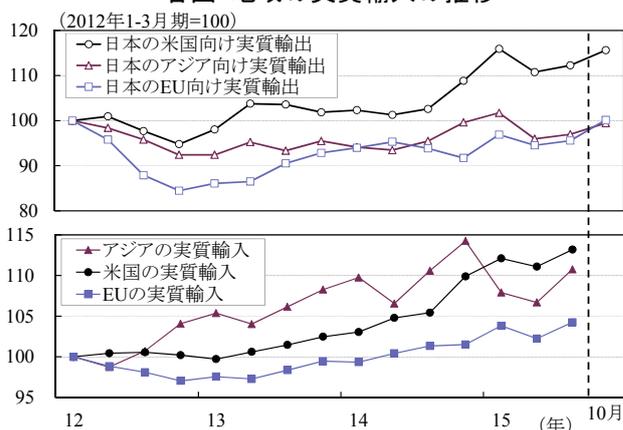
輸出は今後も増勢を維持する公算が大きい。米国や欧州など先進国の景気回復のモメンタムを考えると、同地域向けの輸出堅調は、中国など新興国向け輸出の軟調を相殺して余りある展開が予想される。また、円ドル相場は、日銀による大規模な金融緩和の継続を背景に現状程度の円安水準で推移する見通しであり、日本の輸出を引き続き価格面からサポートするだろう。

第6図：需給判断DIと実質輸出の推移



(注)1. 『実質輸出』の2015年10-12月期は、10月のデータ。
2. 網掛け部分は、景気後退期間。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：日本の各国・地域向け実質輸出と各国・地域の実質輸入の推移



(資料) オランダ経済政策分析局等統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 金融政策・市場の動向

日銀は昨年10月31日に拡大した『量的・質的金融緩和』を継続している。今年10月30日の金融政策決定会合で公表した展望レポートでは、実質GDP成長率と消費者物価上昇率の見通しを下方修正し、『物価安定の

原油価格の影響を除いた物価の基調は強まっており、日銀は当面、現行政策を続けつつ物価の基調の改善度合いを見極める見込み

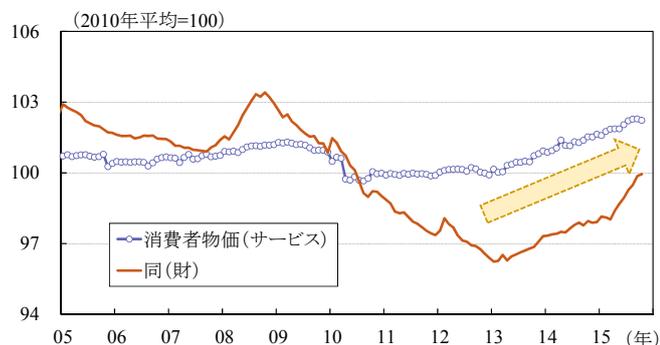
長期金利は、上昇方向に転じるもそのペースはごく緩やかに止まり、円ドル相場は、1ドル120円台前半程度の水準が維持される見通し

目標』を達成する時期を、従来の『2016年度前半頃』から『2016年度後半頃』に後ずれさせた。その理由について、黒田総裁は会合後の会見で、エネルギー価格の下振れが主因であり、物価の基調は着実に改善していると説明し、現時点で追加緩和は必要ないとの認識を示した。実際、原油価格の影響を受けやすい品目を除いた消費者物価の水準をみると、財、サービス価格ともに2013年初から上昇に転じており、物価の基調が強まっていることがみてとれる(第8図)。日銀は、当面、現行政策を維持しながら、こうした物価の基調の改善度合いを見極めていくものと予想する。

10年物国債利回りは、10月下旬に約半年振りに0.3%を割り込むなど、低水準での推移が続いている。先行きについては、利上げが近づく米国金利の上昇や日本経済のファンダメンタルズの緩やかな改善などを背景に長期金利は徐々に上昇方向に転じると見込まれる。もっとも、日銀の大規模な金融緩和が引き続き大きな下押し圧力となるため、そのペースはごく緩やかなものに止まるだろう。

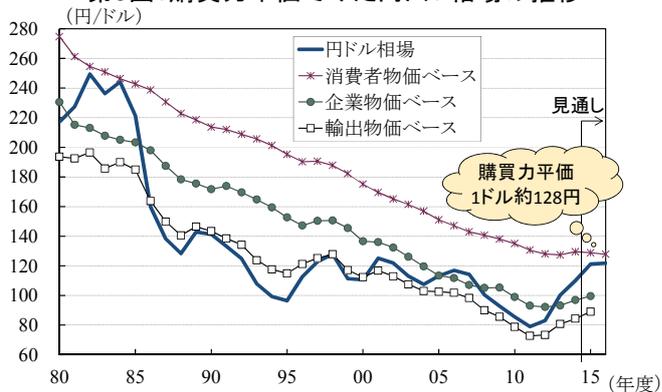
円ドル相場は、1ドル120円程度での取引が続いていたが、11月に入り、FRBの利上げ観測の高まりから米国金利が上昇し、日米金利差が拡大したことなどを背景に、1ドル123円前後まで円安が進んでいる。先行きについては、場面によってはリスク回避的な円買いが強まる可能性はあるものの、米国の利上げ実施を背景とした日米金利差の拡大を受け、ドル買い・円売りが生じやすい展開になると見込まれる。もっとも、日米間の購買力平価から円ドル相場をみると、過去の上限を画してきた消費者物価ベース(2016年度は1ドル128円程度)に近づきつつあり、円安方向へ大きく進む可能性も小さい(第9図)。円ドル相場は、概ね1ドル120円台前半程度の水準が定着すると見込まれる。

第8図:財・サービス別の消費者物価水準の推移
(原油価格の影響を受けやすい品目を除く)



(注)1. 原油価格の影響を受けやすい品目として、『消費者物価(サービス)』から航空運賃、外国バック旅行、『同(財)』から石油製品、電気代、都市ガス代を除外。また、『消費者物価(サービス)』からは持家の帰属家賃を除外。
2. 消費税率引き上げの直接的な影響を除いた上で、当室にて季節調整。
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図:購買力平価でみた円ドル相場の推移



(注)1. 購買力平価=基準年次のレート(73年平均1ドル=271.4円) × (日本の物価指数/米国の物価指数)
2. 『輸出物価』は、輸出物価指数ベースと輸出デフレーターベースの単純平均。
(資料)総務省、日本銀行、内閣府、米労働省、米商務省統計、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(鶴田 零、宮道 貴之、金堀 徹、玉城 重人、横田 裕輔)

日本経済・金融見通し

見通し

	2014				2015				2016				2017	2014年度	2015年度	2016年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
1. 実体経済																
実質GDP（前期比年率、%）	4.7	▲ 7.7	▲ 1.1	1.2	4.6	▲ 0.7	▲ 0.8	1.8	2.0	1.6	1.7	1.6	3.8	▲ 0.9	1.0	1.7
個人消費	8.8	▲ 18.5	0.9	1.4	1.7	▲ 2.3	2.1	1.4	1.6	1.2	1.1	1.2	6.1	▲ 3.1	0.6	1.6
住宅投資	9.0	▲ 35.9	▲ 24.5	▲ 2.7	8.1	10.1	8.0	1.9	1.6	2.0	7.8	4.5	▲ 5.1	▲ 11.6	3.7	3.2
設備投資	20.4	▲ 16.6	1.0	0.0	10.1	▲ 4.8	▲ 5.0	2.5	5.8	5.6	5.5	5.3	5.0	0.5	0.2	4.5
在庫投資（寄与度）	▲ 2.2	4.7	▲ 1.9	▲ 1.1	2.1	1.1	▲ 2.1	0.4	0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	0.1	▲ 0.1
公的需要	▲ 1.3	0.4	3.0	0.6	▲ 0.1	3.3	0.7	▲ 0.5	0.1	0.6	0.6	0.6	1.1	0.8	0.9	0.6
うち、公共投資	▲ 2.9	1.5	7.0	0.8	▲ 5.2	8.6	▲ 1.3	▲ 6.6	▲ 2.1	0.6	0.6	0.8	3.2	2.0	0.0	▲ 0.5
純輸出（寄与度）	▲ 0.9	3.7	0.2	1.3	▲ 0.2	▲ 0.8	0.4	0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0	0.6	0.1	0.1
財貨・サービスの輸出	25.7	1.7	6.5	12.0	8.0	▲ 16.1	10.9	3.4	2.5	2.3	2.5	2.5	2.3	7.9	1.3	3.0
財貨・サービスの輸入	26.1	▲ 15.6	4.4	3.5	7.8	▲ 10.8	7.1	2.1	2.3	3.6	2.6	2.4	2.5	3.6	0.9	3.0
名目GDP（前期比年率、%）	4.9	0.5	▲ 1.9	2.7	9.0	0.6	0.1	1.5	0.4	2.5	2.6	1.8	2.5	1.6	2.2	1.8
GDPデフレーター（前年比、%）	0.1	2.1	2.1	2.3	3.5	1.5	2.1	1.3	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.3	2.5	1.2	0.1
鉱工業生産（前期比、%）	2.3	▲ 3.0	▲ 1.4	0.8	1.5	▲ 1.4	▲ 1.2	2.3	0.4	0.8	0.8	1.5	1.6	▲ 0.4	0.1	3.7
国内企業物価（前年比、%）	2.0	4.3	4.0	2.4	0.5	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 0.6	0.8	1.5	1.8	2.0	2.8	▲ 2.2	1.6
消費者物価（除く生鮮食品、前年比、%）	1.3	3.3	3.2	2.7	2.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.5	0.8	1.1	1.4	1.6	2.8	0.2	1.2
2. 国際収支																
貿易収支（10億円）	▲ 3,954	▲ 2,093	▲ 2,659	▲ 1,846	78	▲ 223	▲ 683	▲ 352	▲ 841	▲ 800	▲ 932	▲ 1,197	▲ 1,905	▲ 6,566	▲ 2,099	▲ 4,834
経常収支（10億円）	▲ 1,331	800	501	2,665	3,868	4,217	3,688	4,120	3,711	3,797	3,711	3,490	2,827	7,931	15,736	13,825
3. 金融																
無担保コール翌日物（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3ヵ月物ユーロ円TIBOR（%）	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
10年物国債利回り（%）	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	0.4	0.6
円相場（円／ドル）	103	102	104	115	119	121	122	120	121	121	122	122	122	110	121	122

(注)『無担保コール翌日物』は、取引金利(期末月の月中平均値)。『3ヵ月物ユーロ円TIBOR』、『10年物国債利回り』、『円相場』は、期中平均値。
(資料)各種統計、Bloomberg等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)
2015年11月27日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2013年度	2014年度	2015年			2015年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
実質GDP成長率(前期比年率)	2.1	▲ 0.9	4.6 (▲ 0.8)	▲ 0.7 (1.0)	▲ 0.8 (1.0)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	2.2	▲ 1.1	1.1 (▲ 1.2)	▲ 0.3 (1.4)	▲ 0.1 (1.2)	0.6 (2.4)	▲ 0.1 (1.5)	▲ 0.1 (1.5)	▲ 0.2 (0.4)	
鉱工業生産指数	3.2	▲ 0.4	1.5 (▲ 2.1)	▲ 1.4 (▲ 0.5)	▲ 1.2 (▲ 0.4)	1.1 (2.3)	▲ 0.8 (0.0)	▲ 1.2 (▲ 0.4)	1.1 (▲ 0.8)	
鉱工業出荷指数	2.9	▲ 1.1	1.7 (▲ 2.4)	▲ 2.4 (▲ 0.3)	▲ 0.6 (▲ 0.6)	0.6 (1.8)	▲ 0.4 (▲ 0.8)	▲ 0.7 (0.6)	1.4 (▲ 1.5)	
製品在庫指数	▲ 1.2	6.2	1.0 (6.2)	1.1 (4.0)	▲ 0.9 (2.1)	1.5 (4.0)	▲ 0.8 (2.7)	0.3 (2.1)	▲ 0.4 (2.1)	
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	106.3	112.0	112.3 [103.1]	114.0 [108.7]	115.6 [113.2]	113.5 [112.0]	112.2 [110.2]	119.2 [117.9]	115.5 [111.5]	[112.6]
国内企業物価指数	1.9	2.8	▲ 1.6 (0.5)	0.3 (▲ 2.2)	▲ 1.0 (▲ 3.6)	▲ 0.2 (▲ 2.4)	▲ 0.3 (▲ 3.1)	▲ 0.6 (▲ 3.6)	▲ 0.6 (▲ 4.0)	▲ 0.6 (▲ 3.8)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	0.8	2.8	▲ 0.7 (2.1)	0.6 (0.1)	0.0 (▲ 0.1)	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (▲ 0.1)	▲ 0.1 (▲ 0.1)	0.0 (▲ 0.1)
稼働率指数 (2010年=100)	100.0	100.6	101.7 [104.7]	97.6 [101.2]	96.8 [99.1]	97.1 [99.4]	96.9 [98.8]	96.0 [98.3]	97.4 [100.3]	[100.6]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	11.5	0.8	6.3 (3.3)	2.9 (12.4)	▲ 10.0 (▲ 0.9)	▲ 7.9 (16.6)	▲ 3.6 (2.8)	▲ 5.7 (▲ 3.5)	7.5 (▲ 1.7)	
製造業	10.2	7.0	2.3 (5.2)	12.1 (27.5)	▲ 15.3 (▲ 1.1)	▲ 14.0 (25.0)	▲ 5.3 (3.8)	▲ 3.2 (4.5)	▲ 5.5 (▲ 8.7)	
非製造業 (除く船舶、電力)	12.1	▲ 3.3	8.5 (1.4)	▲ 1.7 (2.3)	▲ 6.5 (▲ 0.8)	0.6 (10.4)	▲ 6.0 (1.8)	▲ 6.1 (▲ 9.5)	14.3 (3.0)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	5.5	4.3	1.2 (▲ 1.1)	▲ 2.1 (2.5)	▲ 1.9 (▲ 0.8)	2.0 (4.7)	0.7 (0.4)	▲ 5.6 (0.6)	0.8 (▲ 2.8)	
建設受注	20.1	8.2	(11.6)	(▲ 1.5)	(▲ 3.5)	(15.4)	(▲ 4.0)	(▲ 15.6)	(6.7)	
民需	14.2	4.8	(43.2)	(22.6)	(11.6)	(21.4)	(12.2)	(7.7)	(13.4)	
官公庁	31.2	22.9	(▲ 6.6)	(▲ 39.6)	(▲ 13.1)	(▲ 8.9)	(▲ 14.3)	(▲ 24.4)	(0.8)	
公共工事請負金額	17.7	▲ 0.3	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	98.7 (10.6)	88.0 (▲ 10.8)	89.8 (▲ 5.4)	95.8 (7.6)	92.3 (6.2)	103.3 (16.3)	91.4 (7.4)	93.1 (8.8)	90.0 (2.6)	
新設住宅床面積	(9.9)	(▲ 15.2)	(▲ 9.0)	(4.2)	(2.8)	(11.5)	(4.6)	(3.4)	(0.6)	
小売業販売額	2.9	▲ 1.2	(▲ 4.8)	(2.9)	(0.8)	(1.0)	(1.8)	(0.8)	(▲ 0.1)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	0.9	▲ 5.1	1.4 (▲ 6.5)	▲ 3.2 (0.5)	0.5 (0.7)	▲ 3.0 (▲ 2.0)	0.6 (▲ 0.2)	2.5 (2.9)	▲ 1.3 (▲ 0.4)	▲ 0.7 (▲ 2.4)
平均消費性向 (実数、季調済、%)	75.5	74.2	74.6 [78.3]	73.7 [73.6]	73.4 [74.6]	73.7 [74.8]	71.4 [75.0]	74.3 [73.6]	74.6 [75.1]	73.3 [74.2]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	4.8	2.0	0.3 (▲ 0.6)	▲ 0.9 (▲ 1.6)	▲ 0.2 (▲ 0.9)	0.6 (▲ 0.8)	▲ 0.2 (▲ 0.7)	▲ 1.0 (▲ 0.8)	1.2 (▲ 0.8)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 0.2	0.5	(0.2)	(▲ 0.7)	(0.5)	(▲ 2.5)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	45	77	90	96	95	97	96	94	96	
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.97	1.11	1.15 [1.05]	1.18 [1.09]	1.23 [1.10]	1.19 [1.10]	1.21 [1.10]	1.23 [1.10]	1.24 [1.10]	1.24 [1.10]
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.9	3.5	3.5	3.3	3.4	3.4	3.3	3.4	3.4	3.1
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	54.0	46.6	49.3 [55.2]	52.6 [44.8]	49.5 [48.7]	51.0 [47.7]	51.6 [51.3]	49.3 [47.4]	47.5 [47.4]	48.2 [44.0]
企業倒産件数 (実数、件数)	10,536 (▲ 10.0)	9,543 (▲ 9.4)	2,272 (▲ 7.6)	2,296 (▲ 12.1)	2,092 (▲ 14.1)	824 (▲ 4.7)	787 (▲ 10.7)	632 (▲ 13.0)	673 (▲ 18.6)	742 (▲ 7.2)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2013年度	2014年度	2015年			2015年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
通関輸出	10.8	5.4	(9.0)	(6.7)	(3.7)	(9.5)	(7.6)	(3.1)	(0.5)	(▲2.2)
価格	10.2	3.9	(5.0)	(7.3)	(6.8)	(9.5)	(8.4)	(7.5)	(4.6)	(2.5)
数量	0.6	1.3	(3.8)	(▲0.6)	(▲2.8)	(0.0)	(▲0.7)	(▲4.1)	(▲3.9)	(▲4.6)
通関輸入	17.4	▲0.9	(▲9.3)	(▲5.1)	(▲5.8)	(▲2.9)	(▲3.1)	(▲3.1)	(▲11.0)	(▲13.4)
価格	14.6	1.2	(▲5.1)	(▲3.1)	(▲4.0)	(▲1.5)	(▲0.2)	(▲2.4)	(▲9.2)	(▲10.0)
数量	2.3	▲2.1	(▲4.6)	(▲2.2)	(▲1.9)	(▲1.4)	(▲2.9)	(▲0.7)	(▲1.9)	(▲3.8)
経常収支(億円)	14,715	79,309	44,177	37,637	49,301	5,615	18,086	16,531	14,684	
貿易収支(億円)	▲110,187	▲65,659	▲3,311	▲678	▲3,519	1,156	▲1,080	▲3,261	823	
サービス収支(億円)	▲34,448	▲27,482	▲2,801	▲6,266	▲1,710	▲1,878	▲1,836	578	▲452	
金融収支(億円)	▲17,549	133,088	63,894	46,954	58,588	4,156	9,170	19,384	30,034	
外貨準備高(百万ドル)	1,279,346	1,245,316	1,245,316	1,242,935	1,248,936	1,242,935	1,242,316	1,244,150	1,248,936	1,244,211
対ドル円レート(期中平均)	100.23	109.92	119.07	121.35	122.23	123.75	123.23	123.23	120.22	120.06

3. 金融

	2013年度	2014年度	2015年			2015年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
無担保コール翌日物金利	0.073	0.068	0.073 [0.074]	0.067 [0.067]	0.074 [0.067]	0.072 [0.067]	0.074 [0.066]	0.076 [0.069]	0.073 [0.066]	0.076 [0.059]
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.223	0.194	0.171 [0.215]	0.169 [0.211]	0.169 [0.210]	0.169 [0.210]	0.169 [0.210]	0.169 [0.210]	0.169 [0.210]	0.169 [0.192]
新発10年国債利回り	0.640	0.400	0.400 [0.640]	0.455 [0.565]	0.350 [0.525]	0.455 [0.565]	0.410 [0.530]	0.380 [0.490]	0.350 [0.525]	0.300 [0.450]
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	1.077	1.006	1.006 (▲0.019)	0.987 (▲0.019)	0.969 (▲0.018)	0.987 (▲0.016)	0.982 (▲0.005)	0.980 (▲0.002)	0.969 (▲0.011)	
日経平均株価 (225種、未値)	14,828	19,207	19,207 [14,828]	20,236 [15,162]	17,388 [16,174]	20,236 [15,162]	20,585 [15,621]	18,890 [15,425]	17,388 [16,174]	19,083 [16,414]
M2平残	(3.9)	(3.3)	(3.5)	(3.9)	(4.0)	(3.9)	(4.0)	(4.2)	(3.8)	(3.6)
広義流動性平残	(3.7)	(3.3)	(3.5)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.7)	(4.2)	(3.9)
貸出・預金動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.0)	(2.3)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	(2.6)
	銀行計	(2.3)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.5)	(2.6)	(2.8)	(2.5)
	都銀等	(1.7)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.6)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(1.4)
	地銀	(3.2)	(3.7)	(4.0)	(4.0)	(3.9)	(3.9)	(3.9)	(3.8)	(3.7)
	地銀Ⅱ	(1.4)	(2.9)	(3.1)	(3.1)	(3.4)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.2)
信金	(0.3)	(1.4)	(1.6)	(1.9)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.3)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.8)	(3.3)	(3.9)	(4.3)	(4.3)	(4.3)	(4.5)	(4.0)	(3.6)
	都銀	(3.7)	(3.4)	(4.7)	(5.4)	(5.4)	(5.3)	(5.5)	(5.8)	(4.2)
	地銀	(4.3)	(3.3)	(3.1)	(3.3)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.1)
	地銀Ⅱ	(2.5)	(3.1)	(3.1)	(2.9)	(2.7)	(2.9)	(2.8)	(2.6)	(2.3)

(注)新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は未値、その他金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp
 宮道 貴之 takayuki_miyadou@mufg.jp
 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp
 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp
 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。